

新興国レポート

米国金利上昇によるアルゼンチン・ペソ下落

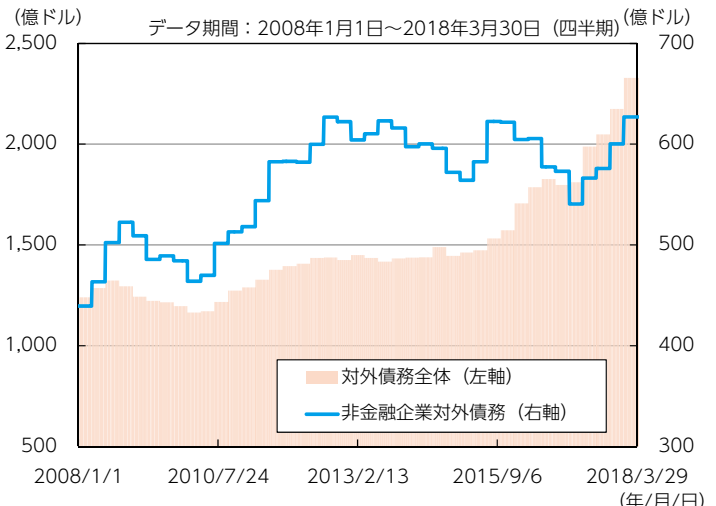
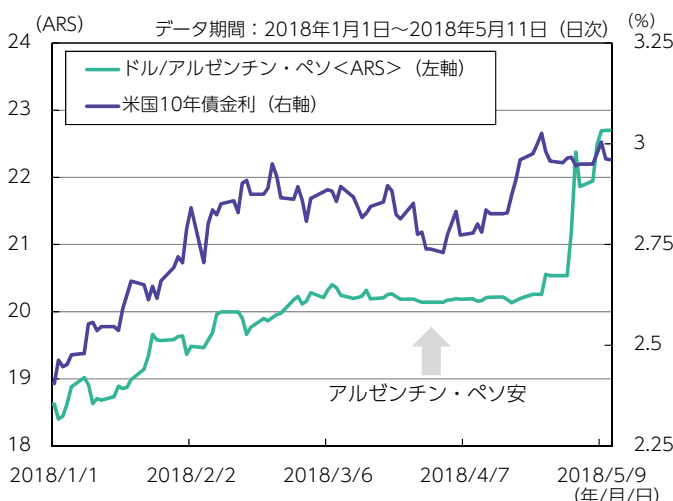
米国金利上昇による通貨急落への対応に迫られる

- ✓ アルゼンチン政府は通貨アルゼンチン・ペソの急落を受けて、断続的な政策金利の引き上げやIMF(国際通貨基金)へ支援を要請するなど対応に迫られる。
- ✓ 米国利上げが既定路線となる中、米国金利の急ピッチでの上昇が継続すれば、アルゼンチン政府は更なる対応を迫られる可能性も。

- 5月8日、アルゼンチン政府は自国通貨の下落への対応として、IMFへ融資枠の支援を要請しました。米国金利が約4年ぶりに3%台を付けた4月24日以降、アルゼンチン・ペソは対ドルで急落しており、通貨防衛のため政府はドル売り/アルゼンチン・ペソ買いを続けてきた結果、年初に620億ドル程度あった外貨準備高は約560億ドルまで約10%減少しました。
- 今回の融資枠支援要請に先立ちアルゼンチンの中央銀行は、政策金利を4月27日より1週間足らずで3回、トータルで12.75%引き上げています。現在の政策金利は40%となっています。アルゼンチンの対外債務は非金融企業による対外債務は約620億ドル、対外債務全体では約2,300億ドルとなっており、今後アルゼンチン・ペソの下落が続けば、ドル建て債務の利払い負担が増す可能性もあります。
- アルゼンチンは1980年代にインフレ率3000%程度のハイパーインフレを経験した後、自由解放政策などを実施し、1995年までに年率5%程度の経済成長および1桁台の低インフレ率を達成しました。しかし、その後アジアやブラジルの通貨危機に端を発した経済危機に直面し、2001年には債務不履行による債務再編を行いました。その際に米ドルに連動する固定相場制から変動相場制に移行し、アルゼンチン・ペソが切り下げられました。そのため輸出競争力が増し、2000年台半ばごろまで農産物の輸出などで経済成長が続きました。しかし、リーマン・ショック後は景気低迷による影響もあり、バラマキ政策による財政悪化と外貨取引への規制強化などから通貨への信任性が低下し、アルゼンチン・ペソは売られたことから輸入物価が上昇しインフレ率が上昇しました。2015年12月に発足したマクリ政権下では、バラマキ政策を見直し、各種補助金の見直しや公共料金の値上げなど財務の健全化を図ってきました。それでも過去の政権が残した過剰な財政赤字や債務を解消するには時間がかかると見られています。
- そのような中、米国金利の3%台到達に端を発した通貨下落は、アルゼンチンのみならず、他の新興国の通貨も押し下げています。パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長は、足元の新興国の資金流出は、先進国の景気回復により、資金が回帰したため、米国による利上げによるものではないと発言しました。しかし、FRBによる利上げ路線は堅持されると見られており、当面、新興国の金融政策当局は米国金利の動向を注視しながら通貨防衛や政策金利の対応を迫られる状況が続くと思われます。

図表1：年初からの通貨と米国金利の推移

図表2：アルゼンチンの対外債務



出所) 図表1、図表2はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>